

企業の公的負担と企業行動*

－企業アンケートに基づく実証分析－

小林庸平[†] 久米功一[‡] 及川景太[§] 曾根哲郎^{**}

要約

急速な少子高齢化が進む我が国にとって、企業の成長と税・社会保険料の負担の両立は喫緊の課題であるが、これまでは企業負担の労働者への帰着問題に関する議論が多かった。そこで、本稿は、公的負担に関する企業アンケートを用いて、社会保険料（年金・医療）と法人実効税率の性質の違いに注意しながら、企業の前転（価格への転嫁）・後転（労働者への転嫁）の選択や時間軸における対応の違いの可能性について定量的に分析した。

その結果、企業は多様な負担吸収・利益分配行動をとる用意があること、社会保険料の変化は正規労働者の賃金・雇用に大きな影響を及ぼすが、法人実効税率は設備・研究開発投資に影響を及ぼす傾向が強いこと、正社員に対するパート・派遣の関係性が異なること、短期的には利益の増減で対応する傾向が強いが、中期的には雇用や賃金、設備・研究開発投資、製品・サービス価格で対応する割合が高くなることなどがわかった。

これらの結果は、公的負担の議論や制度設計においては、帰着問題だけでなく、公的負担に対する企業の調整コストの違いを考慮して、企業行動における多様な影響も考慮する必要があることを示唆している。

Keywords: 企業の公的負担、転嫁と帰着

JEL classification: H22, H25, H32, H55, J38

* 本稿の内容は全て筆者の個人的見解であり、筆者らが所属する組織の主張を代表するものでない。

† 経済産業研究所コンサルティングフェロー、一橋大学グローバル COE 特別研究員、E-mail: yohei.econ[at]gmail.com

‡ 名古屋商科大学経済学部准教授

§ 経済産業研究所コンサルティングフェロー、カリフォルニア大学デービス校経済学部博士課程

** 経済産業研究所コンサルティングフェロー